

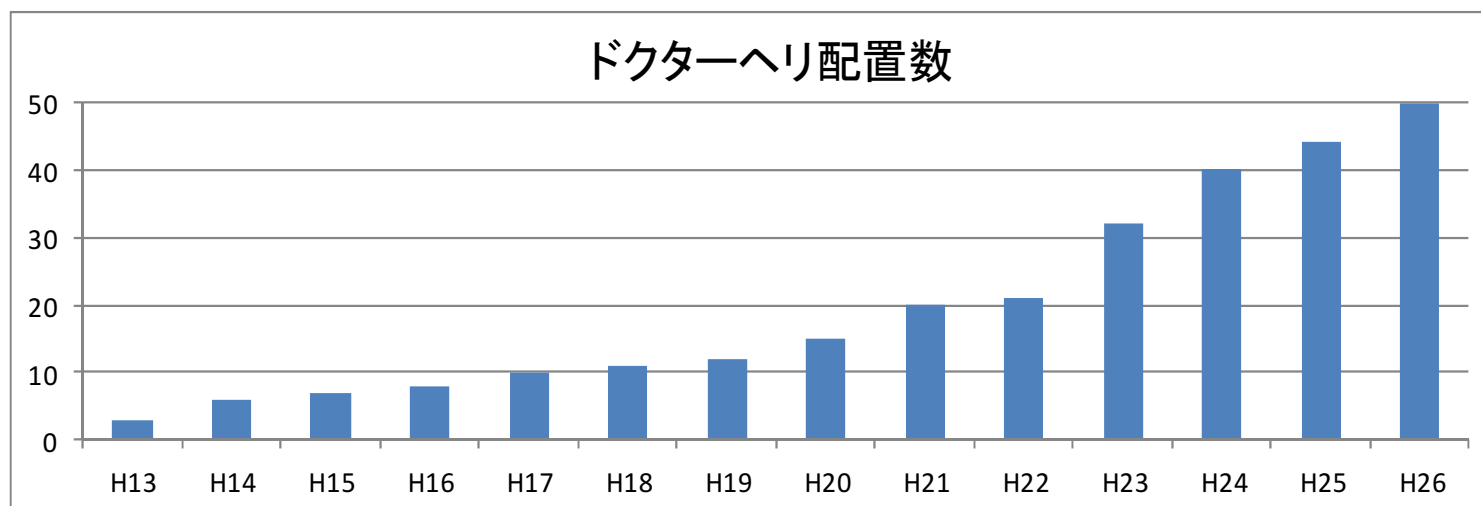
# ドクターヘリの『格安』な調達と提供について ～税収増が期待出来ない時代のドクターヘリのあり方～

2012年11月9日

(株)アイ・ティー・シー・アエロスペース  
(株)アイ・ティー・シー・リーシング  
代表取締役・取締役会長 中山智夫

## はじめに

- 平成24年11月8日現在、日本のドクターヘリの総数は40機であります。平成25年度末には、44機に達する予想。日本政府は予算状況が許す限り、ドクターヘリに対する補助金（一件あたり年間2.2億円）の継続を表明していますが、財政難を理由に今後、追加機体に対して大幅な減額、ないし、補助金廃止となる可能性が無いとは言えません。
- そこで、ドクターヘリの現在の補助金制度に加え、新たなシステムを民間の活力で作る必要がある。このことは、HEM-Net 國松理事長もご発言されている通りです。その最も有力な1つとして今回、公益財団法人ドクターヘリ促進基金(仮)の設立を提案申し上げる次第です。こうした基金を通じた寄付金集めをまさかの時の為に研究しておく必要があるかと考えご提案申し上げる次第です。
- “15分ルール”に基づき、日本でも15分でドクターヘリが患者の元に着き、直ちに治療を開始できる為には、更に30機から50機のドクターヘリが今後、必要と考えられます。





## 公益財団法人設立の意義

---

- 救急病院と運航会社が一体となってドクターヘリが運用されていますが、一機当たりの購入金額は平均約7.5億円で、他に予備機と併せて2機が必要です。
- 更にドクターヘリが配置された後、政府、地方自治体の補助金が万が一、減額された場合でも、ドクターヘリの安全性を担保する為、整備・保守、更にオーバーホールの費用として約1.8億円が必要と言われています。
- 救急病院が機体を自己所有しドクターヘリ事業を行うには、長期に至る多額の資金の負担が必要な事から、中・長期のリースで、機材のオフ・バランス化を計る事が病院の財務面から望ましく、また、救急病院はドクターヘリの運航管理を適切に行う為には出来る運航会社の費用負担も発生します。
- そこで、ドクターヘリの一部購入資金の補助を公益財団法人から寄付を受けることで、通常のリース料を大幅に下げ、事業の安定的運営を図る事が出来ると考える次第です。茲に、公益財団法人の設立意義と理由があります。



## 機体導入に際して最も有利な資金調達

---

### 1機7.5億円のドクターヘリを導入する場合

ケース① 従来のように病院ないし運航会社が7.5億円の機体を現金で購入する代わりに7年リースで購入した場合

リース料：毎月1,042万円、年間1億2,500万円、7年間8億7,500万円

- 自前で機体を調達するには負担があまりにも大きい。

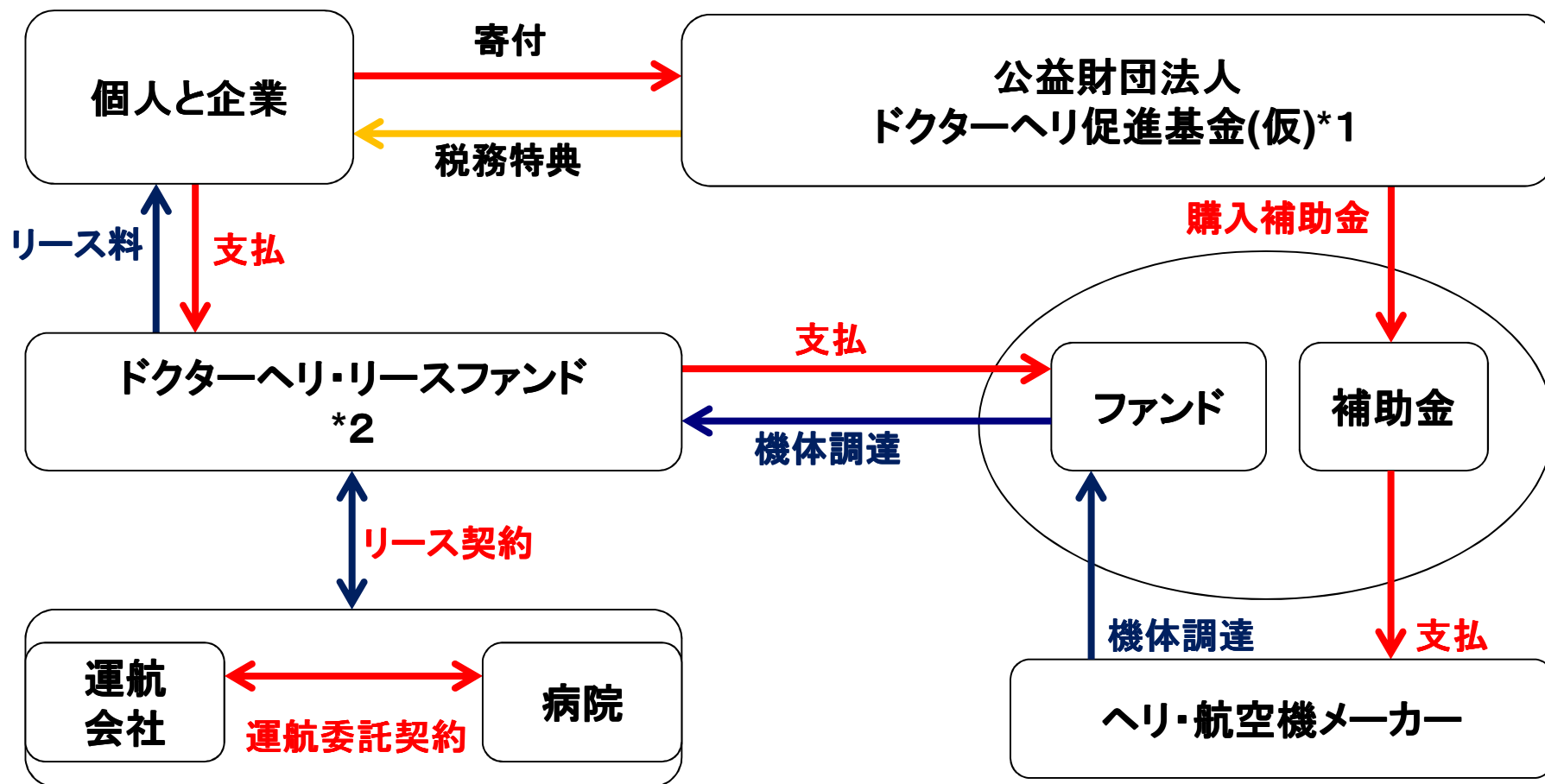
ケース② 機体導入資金3億円を公益財団法人の寄付で賄い、残る額をリースで調達する場合、機体価格は4.5億円となり7年間リースした場合

リース料：毎月347万円、年間4,170万円、7年間2億9,170万円

- 従来からのリースと比べ3分1の負担額になる。残価設定55%


このように公益財団法人とドクターヘリ・リースファンドを活用する事で、病院や運航会社の負担を軽減でき、結果として、ドクターヘリの更なる普及に貢献する事が可能となります。

# 公益財団法人とリースファンド仕組み図



\* 1: 公益財団法人の補助金は1機当たり1億円から4億円を想定。

\* 2: ドクターヘリ・リースファンドは1機当たり1億円から4億円を予定。



# 公益財団法人とリースファンドのメリット

---

## 従来のオペリースによる航空機調達

- 米国、欧州同様、日本の投資家は、世界の優良資産としてヘリコプターを購入し事業資産として賃貸に出すケースが増えております。

⇒多くの投資家が財務戦略として航空機リース事業に参画している。

⇒リースファンドはそうした投資家への投資機会を創出することにつながる。

## 新たな公益財団法人を活用した機体購入の補助金

- 優良資産であるドクターヘリ・航空機は、欧米では幅の広い市民運動の一環で寄付を通じて、積極的に資金を集めている。

\* 機体コストの一部をこうした寄付金で賄うことが出来れば、購入金額を下げることになり、ドクターヘリ、航空機の調達を容易にすることが出来る。

\* 豪州のRoyal Flying Doctor Service (RFD)はその代表例で現在64機のドクター航空機を運航し機材代金と運航費の多くが寄付金で賄われている。



## 公益財団法人の設立とリースファンドの組成

---

- 本公益財団法人を実績ある専門の税理士法人の協力を得て短期間で設立し、リースファンド組成とも併せて、ドクターヘリの調達を容易ならしめる事が必要。
- より効果的な人命救助にドクターヘリが活躍する事につながる。
- 公益財団法人の寄付活動も海外のNPO法人との連携でより充実かつ規模を拡大してゆく。
- 日本でのドクターヘリの拡大と並行してドクターヘリ事業の発展途上国(タイ、インドネシア、マレーシア、カンボジア、ミャンマー等)に対してドクターヘリ事業の支援活動を広げていく。
- ドクターヘリに加えて将来はドクタープレーンに迄、機種を広げていく。
- 公益財団法人 ドクターヘリ促進基金は、準備室を都内に置き、同基金の設立と活動を目指します。

## 日本と各国の寄付支出の比較

	総額	個人	法人	総人口	1人当たり 寄付金(個人)	備考
アメリカ (2010年)	2,269.7億ドル <u>18兆1,576億円</u>	2,117.7億ドル 16兆9,416億円	152億ドル 1兆2,160億円	3.1億人	<u>54,632円</u>	1ドル =80円
イギリス (2009年)	111億ポンド <u>1兆4,319億円</u>	106億ポンド 1兆3,674億円	5億ポンド 654億円	6,200万人	<u>22,055円</u>	1ポンド =129円
オーストラリア (2004年)	79億豪ドル <u>6,557億円</u>	57億豪ドル 4,731億円	22億豪ドル 1,826億円	2,200万人	<u>21,505円</u>	1豪ドル =83円
ドイツ (2005年)	N/A	44億ユーロ 4,532億円	N/A	8,100万人	5,595円	1ユーロ =103円
フランス (2006年)	N/A	27億ユーロ 2,781億円	N/A	6,300万人	4,414円	
日本 (2010年)	<u>1兆341億円</u>	4,874億円	5,467億円	1.2億人	<u>4,062円</u>	



## 世界のドクターヘリ/ドクター航空機の導入状況

国	主要運航者	ドクターヘリ/ ドクター航空機
アメリカ	民間中心	776機／314機
ドイツ	ADAC* 44機 DRF* 50機	94機
イギリス	民間基金	11機
フランス	SAMU*	21機
オーストラリア	Royal Flying Doctor Service (FDR)	64機
日本	民間	40機

ADAC: ドイツ自動車連盟

DRF: 社団法人ドイツ救急飛行隊

SAMU: フランス救急救命移動サービス





# ドクターヘリ普及団体とその活動分野

---

## ドクターヘリ普及団体

- ①日本航空医療学会
- ②「救急ヘリ病院ネットワーク」(HEM-Net)
- ③米国 MedEvac国際基金
- ④ドクターヘリ促進基金(仮)

## 主な活動分野

- 病院・医療機関のネットワークの組成 ①②③
- 緊急ヘリコプターによる患者搬送に関する法的枠組みの研究と促進 ①②③
- 病院・医療機関、ヘリコプター運航者、資金給付者との間の合意形成による救急ヘリコプターの利用促進 ①②③
- 救急ヘリコプター及び関連施設の使用・装備、運航等の実用化基準の作成 ①②③
- 上項の基準を利用した救急ヘリコプターによる患者搬送の取り扱い基準の形成 ①②③
- 救命緊急活動業務 ①②③
- 救命救急活動従事者の仲介及び教育研修 ①②③
- 日本でのドクターヘリ・航空機購入に対する補助金支給 ④
- 低開発国及び最貧国でのドクターヘリ・航空機購入に対する補助金支給 ④

# MedEvac Foundationへの寄付企業

## Patron Level

Association of Air Medical Services

Bell Helicopter, A Textron Company



## Partner Level

Aerolite, LLC

Air Medical Operators Association

Dr. Kevin Hutton & Ms. Sandy Kinkade

EagleMed, LLC

Intensive Air USD Medical Center

MedFlight

SevenBar Flying Services

## Chairman Level

AgustaWestland

Air Evac Lifeteam

Air Methods

Alfa-Helicopter

American Eurocopter

Med-Trans Corporation

CAE Healthcare

Metro Aviation

PHI Air Medical Group

Sikorsky Aircraft Corporation

Turbomeca USA

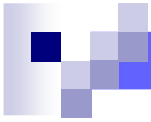


他に多数の個人と企業の寄付を受け付けている。

## ITCリーシングのドクターヘリ/ドクター航空機 リース実績表

国	使用者	使用機体
日本	沖縄県 Mesh Support	AS350Bx1(進行中)
日本	カワサキヘリコプターサービス 現 セントラルヘリコプターサービス	BK117B1x2
日本	滋賀県 生田病院 / 大阪航空	BK117C-1x1(進行中)
日本	長野県 Helicopter Air Rescue Unit	AS350B-2x1(進行中)
アメリカ	ミシガン大学医学部	Bell203x2
アメリカ	マーシー・エア(現 Air Method)	Bell222x3
アメリカ	オムニフライト(現 Air Method)	Bell206LⅢx2
アメリカ	Air Method	Bell222x2
カナダ	VIH	Bell222Bx1
ブラジル	Unimed	S76Ax1 Pilatus PC-12x1

合計 17機



ご静聴ありがとうございました。

お問合せ先

(株)アイ・ティー・シー・アエロスペース  
(株)アイ・ティー・シー・リーシング

郵便番号104-0033

東京都中央区新川1-3-2 NAXビル7階

電話番号: +81-3-3555-3621

ファックス: +81-3-3555-362

担当者: 中山智夫(代表取締役)

E-mail: [itc-group@itca.co.jp](mailto:itc-group@itca.co.jp)

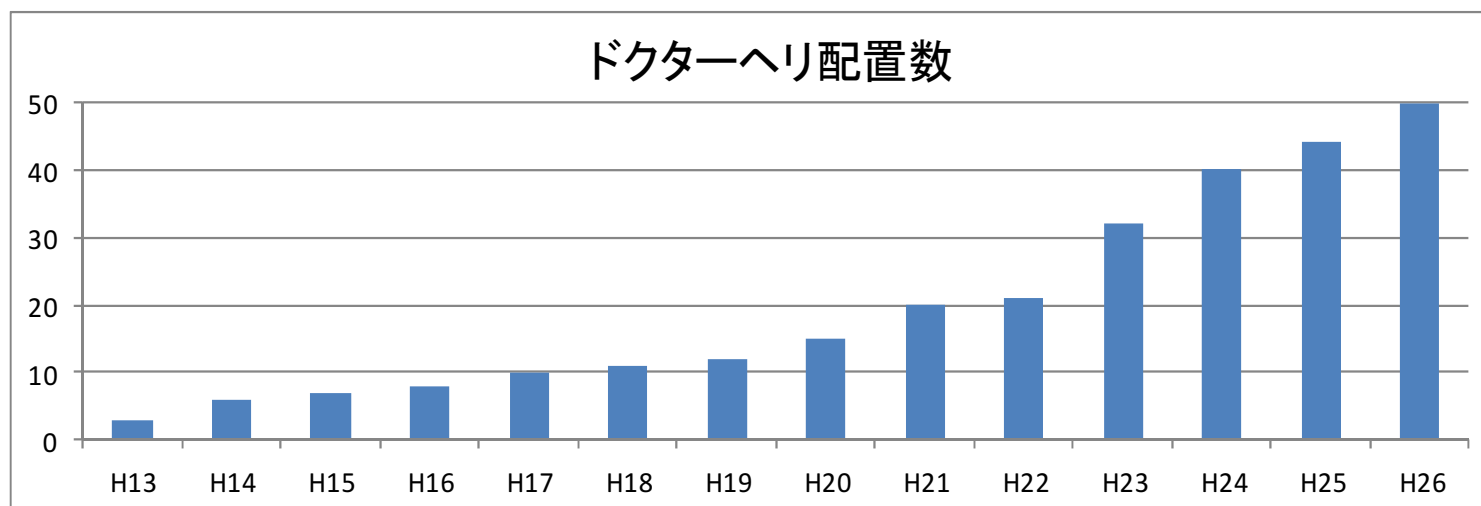
# ドクターヘリの『格安』な調達と提供について ～税収増が期待出来ない時代のドクターヘリのあり方～

2012年11月9日

(株)アイ・ティー・シー・アエロスペース  
(株)アイ・ティー・シー・リーシング  
代表取締役・取締役会長 中山智夫

## はじめに

- 平成24年11月8日現在、日本のドクターヘリの総数は40機であります。平成25年度末には、44機に達する予想。日本政府は予算状況が許す限り、ドクターヘリに対する補助金（一件あたり年間2.2億円）の継続を表明していますが、財政難を理由に今後、追加機体に対して大幅な減額、ないし、補助金廃止となる可能性が無いとは言えません。
- そこで、ドクターヘリの現在の補助金制度に加え、新たなシステムを民間の活力で作る必要がある。このことは、HEM-Net 國松理事長もご発言されている通りです。その最も有力な1つとして今回、公益財団法人ドクターヘリ促進基金(仮)の設立を提案申し上げる次第です。こうした基金を通じた寄付金集めをまさかの時の為に研究しておく必要があるかと考えご提案申し上げる次第です。
- “15分ルール”に基づき、日本でも15分でドクターヘリが患者の元に着き、直ちに治療を開始できる為には、更に30機から50機のドクターヘリが今後、必要と考えられます。





## 公益財団法人設立の意義

---

- 救急病院と運航会社が一体となってドクターヘリが運用されていますが、一機当たりの購入金額は平均約7.5億円で、他に予備機と併せて2機が必要です。
- 更にドクターヘリが配置された後、政府、地方自治体の補助金が万が一、減額された場合でも、ドクターヘリの安全性を担保する為、整備・保守、更にオーバーホールの費用として約1.8億円が必要と言われています。
- 救急病院が機体を自己所有しドクターヘリ事業を行うには、長期に至る多額の資金の負担が必要な事から、中・長期のリースで、機材のオフ・バランス化を計る事が病院の財務面から望ましく、また、救急病院はドクターヘリの運航管理を適切に行う為には出来る運航会社の費用負担も発生します。
- そこで、ドクターヘリの一部購入資金の補助を公益財団法人から寄付を受けることで、通常のリース料を大幅に下げ、事業の安定的運営を図る事が出来ると考える次第です。茲に、公益財団法人の設立意義と理由があります。





## 機体導入に際して最も有利な資金調達

---

### 1機7.5億円のドクターヘリを導入する場合

ケース① 従来のように病院ないし運航会社が7.5億円の機体を現金で購入する代わりに7年リースで購入した場合

リース料：毎月1,042万円、年間1億2,500万円、7年間8億7,500万円

- 自前で機体を調達するには負担があまりにも大きい。

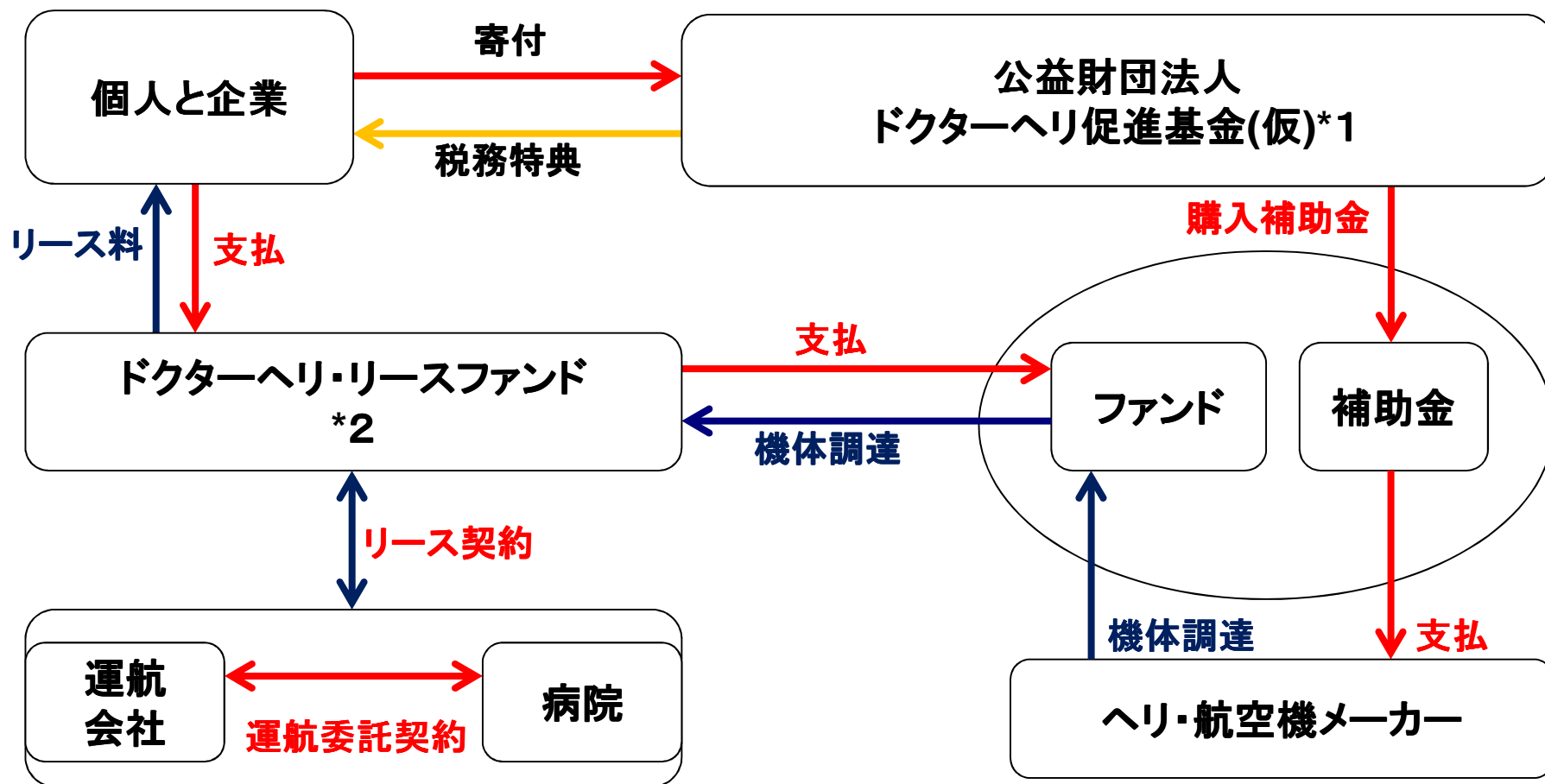
ケース② 機体導入資金3億円を公益財団法人の寄付で賄い、残る額をリースで調達する場合、機体価格は4.5億円となり7年間リースした場合

リース料：毎月347万円、年間4,170万円、7年間2億9,170万円

- 従来からのリースと比べ3分1の負担額になる。残価設定55%


このように公益財団法人とドクターヘリ・リースファンドを活用する事で、病院や運航会社の負担を軽減でき、結果として、ドクターヘリの更なる普及に貢献する事が可能となります。

# 公益財団法人とリースファンド仕組み図



\* 1: 公益財団法人の補助金は1機当たり1億円から4億円を想定。

\* 2: ドクターヘリ・リースファンドは1機当たり1億円から4億円を予定。



# 公益財団法人とリースファンドのメリット

---

## 従来のオペリースによる航空機調達

- 米国、欧州同様、日本の投資家は、世界の優良資産としてヘリコプターを購入し事業資産として賃貸に出すケースが増えております。

⇒多くの投資家が財務戦略として航空機リース事業に参画している。

⇒リースファンドはそうした投資家への投資機会を創出することにつながる。

## 新たな公益財団法人を活用した機体購入の補助金

- 優良資産であるドクターヘリ・航空機は、欧米では幅の広い市民運動の一環で寄付を通じて、積極的に資金を集めている。

\* 機体コストの一部をこうした寄付金で賄うことが出来れば、購入金額を下げることになり、ドクターヘリ、航空機の調達を容易にすることが出来る。

\* 豪州のRoyal Flying Doctor Service (RFD)はその代表例で現在64機のドクター航空機を運航し機材代金と運航費の多くが寄付金で賄われている。



## 公益財団法人の設立とリースファンドの組成

---

- 本公益財団法人を実績ある専門の税理士法人の協力を得て短期間で設立し、リースファンド組成とも併せて、ドクターヘリの調達を容易ならしめる事が必要。
- より効果的な人命救助にドクターヘリが活躍する事につながる。
- 公益財団法人の寄付活動も海外のNPO法人との連携でより充実かつ規模を拡大してゆく。
- 日本でのドクターヘリの拡大と並行してドクターヘリ事業の発展途上国(タイ、インドネシア、マレーシア、カンボジア、ミャンマー等)に対してドクターヘリ事業の支援活動を広げていく。
- ドクターヘリに加えて将来はドクタープレーンに迄、機種を広げていく。
- 公益財団法人 ドクターヘリ促進基金は、準備室を都内に置き、同基金の設立と活動を目指します。

## 日本と各国の寄付支出の比較

	総額	個人	法人	総人口	1人当たり 寄付金(個人)	備考
アメリカ (2010年)	2,269.7億ドル <u>18兆1,576億円</u>	2,117.7億ドル 16兆9,416億円	152億ドル 1兆2,160億円	3.1億人	<u>54,632円</u>	1ドル =80円
イギリス (2009年)	111億ポンド <u>1兆4,319億円</u>	106億ポンド 1兆3,674億円	5億ポンド 654億円	6,200万人	<u>22,055円</u>	1ポンド =129円
オーストラリア (2004年)	79億豪ドル <u>6,557億円</u>	57億豪ドル 4,731億円	22億豪ドル 1,826億円	2,200万人	<u>21,505円</u>	1豪ドル =83円
ドイツ (2005年)	N/A	44億ユーロ 4,532億円	N/A	8,100万人	5,595円	1ユーロ =103円
フランス (2006年)	N/A	27億ユーロ 2,781億円	N/A	6,300万人	4,414円	
日本 (2010年)	<u>1兆341億円</u>	4,874億円	5,467億円	1.2億人	<u>4,062円</u>	

## 世界のドクターヘリ/ドクター航空機の導入状況

国	主要運航者	ドクターヘリ/ ドクター航空機
アメリカ	民間中心	776機／314機
ドイツ	ADAC* 44機 DRF* 50機	94機
イギリス	民間基金	11機
フランス	SAMU*	21機
オーストラリア	Royal Flying Doctor Service (FDR)	64機
日本	民間	40機

ADAC: ドイツ自動車連盟

DRF: 社団法人ドイツ救急飛行隊

SAMU: フランス救急救命移動サービス



# ドクターヘリ普及団体とその活動分野

## ドクターヘリ普及団体

- ①日本航空医療学会
- ②「救急ヘリ病院ネットワーク」(HEM-Net)
- ③米国 MedEvac国際基金
- ④ドクターヘリ促進基金(仮)

## 主な活動分野

- 病院・医療機関のネットワークの組成 ①②③
- 緊急ヘリコプターによる患者搬送に関する法的枠組みの研究と促進 ①②③
- 病院・医療機関、ヘリコプター運航者、資金給付者との合意形成による救急ヘリコプターの利用促進 ①②③
- 救急ヘリコプター及び関連施設の使用・装備、運航等の実用化基準の作成 ①②③
- 上項の基準を利用した救急ヘリコプターによる患者搬送の取り扱い基準の形成 ①②③
- 救命緊急活動業務 ①②③
- 救命救急活動従事者の仲介及び教育研修 ①②③
- 日本でのドクターヘリ・航空機購入に対する補助金支給 ④
- 低開発国及び最貧国でのドクターヘリ・航空機購入に対する補助金支給 ④

# MedEvac Foundationへの寄付企業

## Patron Level

Association of Air Medical Services

Bell Helicopter, A Textron Company



## Partner Level

Aerolite, LLC

Air Medical Operators Association

Dr. Kevin Hutton & Ms. Sandy Kinkade

EagleMed, LLC

Intensive Air USD Medical Center

MedFlight

SevenBar Flying Services

## Chairman Level

AgustaWestland

Air Evac Lifeteam

Air Methods

Alfa-Helicopter

American Eurocopter

Med-Trans Corporation

CAE Healthcare

Metro Aviation

PHI Air Medical Group

Sikorsky Aircraft Corporation

Turbomeca USA



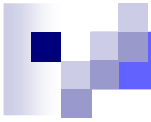
他に多数の個人と企業の寄付を受け付けている。



## ITCリーシングのドクターヘリ/ドクター航空機 リース実績表

国	使用者	使用機体
日本	沖縄県 Mesh Support	AS350Bx1(進行中)
日本	カワサキヘリコプターサービス 現 セントラルヘリコプターサービス	BK117B1x2
日本	滋賀県 生田病院 / 大阪航空	BK117C-1x1(進行中)
日本	長野県 Helicopter Air Rescue Unit	AS350B-2x1(進行中)
アメリカ	ミシガン大学医学部	Bell203x2
アメリカ	マーシー・エア(現 Air Method)	Bell222x3
アメリカ	オムニフライト(現 Air Method)	Bell206LⅢx2
アメリカ	Air Method	Bell222x2
カナダ	VIH	Bell222Bx1
ブラジル	Unimed	S76Ax1 Pilatus PC-12x1

合計 17機



ご静聴ありがとうございました。

お問合せ先

(株)アイ・ティー・シー・アエロスペース  
(株)アイ・ティー・シー・リーシング

郵便番号104-0033

東京都中央区新川1-3-2 NAXビル7階

電話番号: +81-3-3555-3621

ファックス: +81-3-3555-362

担当者: 中山智夫(代表取締役)

E-mail: [itc-group@itca.co.jp](mailto:itc-group@itca.co.jp)